

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月7日

上場会社名 株式会社ヒューネット 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8836 URL <http://www.hunet.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 利広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 門倉 勇治 TEL (03) 5204-3161
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,885	△35.3	△7,236	—	△9,071	—	△37,404	—
18年3月期	27,630	34.5	1,095	44.3	722	38.7	145	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△170	09	—	—	△218.4	△21.0	△40.5
18年3月期	1	10	0	95	0.5	1.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	43,396		2,099		4.8	5	06
18年3月期	42,994		32,163		74.8	187	07

(参考) 自己資本 19年3月期 2,094百万円 18年3月期 32,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△35,593	△1,561	33,720	981
18年3月期	△1,857	△5,279	10,673	4,416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	—	4	00	4	00	687	363.6
19年3月期	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,800	205.2	580	—	210	—	660	—	1	59
通期	31,000	73.3	1,750	—	1,320	—	1,600	—	3	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名 コブコ株式会社、合同会社ATCS11）

除外 2社（社名 株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー、株式会社ドコー）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 414,840,855株 18年3月期 172,887,222株

② 期末自己株式数 19年3月期 967,372株 18年3月期 954,618株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,446	△27.8	△5,680	—	△7,723	—	△37,375	—
18年3月期	24,161	18.7	1,516	73.2	1,226	76.9	790	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△169	95	—	—
18年3月期	5	98	5	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	28,198		2,642		9.4		6 37	
18年3月期	43,208		32,676		75.6		190 06	

（参考）自己資本 19年3月期 2,637百万円 18年3月期 32,676百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,000	184.1	550	—	200	—	650	—	1	57
通期	28,500	63.4	1,600	—	1,200	—	1,500	—	3	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料があったものの、企業収益の改善により、好調な設備投資および雇用環境の改善等に加えて、個人消費も増加基調が続くなど、順調な回復基調を維持しました。

不動産市場については、オフィスビルの賃料水準の上昇傾向、また新築マンション販売価格の上昇傾向等、不動産投資ファンドの伸長もあり、不動産市況は順調に拡大してまいりました。

このような状況の下、当社グループの中核をなす不動産事業を積極的に推進すべく、「不動産投資事業」の一段の強化を図るため、優良物件の購入を活発に進めてまいりました。

とくに「不動産流動化事業」につきましては、当社グループのノウハウを駆使したバリューアップを図ることで資産価値を高め、投資家および事業会社へ売却するなど、効率的な投資リターンを実現すべく、東京都心部を中心に開発型商業施設用地の取得をおこないました。

また、「不動産投資ファンド」につきましては、当初計画通り5号ファンドおよび6号ファンドを組成いたしました。

さらに第60期よりスタートした「マンション事業」につきましては、1棟が販売を開始し、さらにもう1棟が建設中であります。

「宅地、戸建分譲事業」では地域密着型事業として、関西地域で積極的に展開してまいりました。

こうした諸施策を推進してまいりましたが、商業施設等の販売物件の売却が、来期以降にずれ込んだことや、当初計画通りの販売利益が見込めなかったこと等があり、厳しい状況で推移いたしました。

当社は、不動産事業に経営資源を集中すべく、事業構造改革に取り組んでまいりました。

当社グループのより一層の経営体質の強化および効率化を進めることで、財務体質の改善、グループ構成の再編のほか、外資（D. B. Zファンド）との業務資本提携などの事業戦略を強力に推進するための体制を整えることといたしました。

その結果、不採算部門であった環境事業、液晶事業からの撤退を断行することになり、子会社である株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー、株式会社ドコーの2社の売却を決定し、これに伴う大幅な特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,885百万円、前年同期比9,744百万円（35.3%）の減収となりました。経常損失は9,071百万円（前年同期722百万円の経常利益）、当期純損失につきましては、37,404百万円（前年同期145百万円の当期純利益）となりました。

なお、単体での当事業年度の業績は、売上高17,446百万円、前年同期比6,715百万円（27.8%）の減収となりました。経常損失は7,723百万円（前年同期1,226百万円の経常利益）、当期純損失につきましては、37,375百万円（前年同期790百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当事業は、「不動産流動化事業」を中心とし、主に商業施設用地、既存の商業施設、オフィスビル等、収益不動産を購入し、バリューアップを図ることで資産価値を高め、投資リターンを実現すべく努力いたしましたが、売却の期ずれ等により、残念ながら目標未達となりました。その結果、売上高は17,401百万円となり、前年同期比8,197百万円（32.0%）の減収となりました。

環境事業（株式会社ドコー）

当事業は、公共施設、ホテル、商業施設、オフィスビル等に薄層緑化システムおよび壁面緑化システム「G I F-T」の販売を進めてまいりました。その結果、売上高は255百万円となり、前年同期比1,596百万円（86.2%）の減収となりました。

液晶事業（株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー）

当事業は、TN液晶表示盤の販売等に注力してまいりました結果、成田国際空港のフライトインフォメーションボードをはじめ、消防署への表示装置として納入いたしました。また、通常実施件販売の大型案件が契約締結には至らなかったものの、売上高は228百万円となり、前年同期比48百万円（27.4%）の増収となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は景気回復基調が続くものと思われませんが、米国景気の減速懸念もあり、また、金利の上昇も懸念され、やや景気の回復に不透明感が予想されます。

このような経済情勢のもと、不動産市場は、都心部の商業地域、オフィスビル等が上昇傾向にあり、ますます仕入れの選別が重要になってまいりました。

当社グループは、次期より本業である不動産事業に一本化を図ることで経営資源を集中し、収益不動産売買、宅地分譲等を行い、収益重視の戦略を再構築してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高31,000百万円（前年同期比73.3%増）、経常利益1,320百万円（前年同期9,071百万円の経常損失）、当期純利益1,600百万円（前年同期37,404百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、次期における配当金につきましては、当期に引続き無配とさせて頂く予定でおります。

※上記の業績予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従いまして、実際の業績は経済情勢や業況の変化などにより変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は43,396百万円となり、前連結会計年度末に比べて402百万円増加しました。流動資産の12,413百万円増加につきましては、当連結会計年度の不動産事業物件仕入れ強化によるたな卸資産（27,147百万円）の増加がありましたが、事業再構築により環境事業、液晶事業から撤退したことにより、売上債権等（5,257百万円）の償却による減少がありました。固定資産の11,560百万円の減少は、上記同様、事業撤退により、長期債権を償却したこと及び投資有価証券勘定に計上している匿名組合出資金の評価減等によります。

当連結会計年度末の総負債は41,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,467百万円増加しました。これは不動産の収益物件、開発物件の仕入れを積極的に行ったための短期借入金等（27,697百万円）、長期借入金（3,019百万円）の増加等によります。

当連結会計年度末の純資産は2,099百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,064百万円減少しました。これは、事業再構築による多額の特別損失の計上によります。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,434百万円減少し、当連結会計年度末には、981百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35,593百万円（前年同期比1,816.4%の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益がマイナスであったことと、販売用不動産の積極的な仕入れを継続したことによるたな卸資産の増加があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,561百万円（同29.6%の支出減）となりました。これは主に、不動産事業流動化による匿名組合出資と子会社への出資が前連結会計年度から減少したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は33,720百万円（同215.9%の収入増）となりました。これは主に、不動産仕入に係る借入金の増加と株式発行による資金調達、社債の償還額を上回ったこと等によります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	4.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。しかしながら、環境事業および液晶事業撤退に伴う大幅な特別損失の計上により、未処理損失が発生している状況であります。

当社といたしましても、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、未処理損失を解消することを最優先と考え、今後の業績の推移等を注視しながら、利益配当を行ってまいりたいと考えております。当期につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済情勢の動向

景気の順調な回復の中、不動産市場の堅調、地価の上昇傾向等により、不動産市場は活発に推移しております。しかし、将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の動向

将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加、不動産への投資期待利回りの上昇に伴う地価の変動、不動産取得意欲の減退等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、当社グループがここ数年強化してまいりました不動産流動化事業につきましては、投資信託および投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合もあります。

④財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの営業キャッシュ・フローは、当連結会計年度において、35,593百万円のマイナスとなっております。これは不動産投資用物件、戸建住宅分譲等の販売不動産の増加等によるものであります。次期以降は、資金効率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を予定しておりますが、不動産の市場の変化により業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

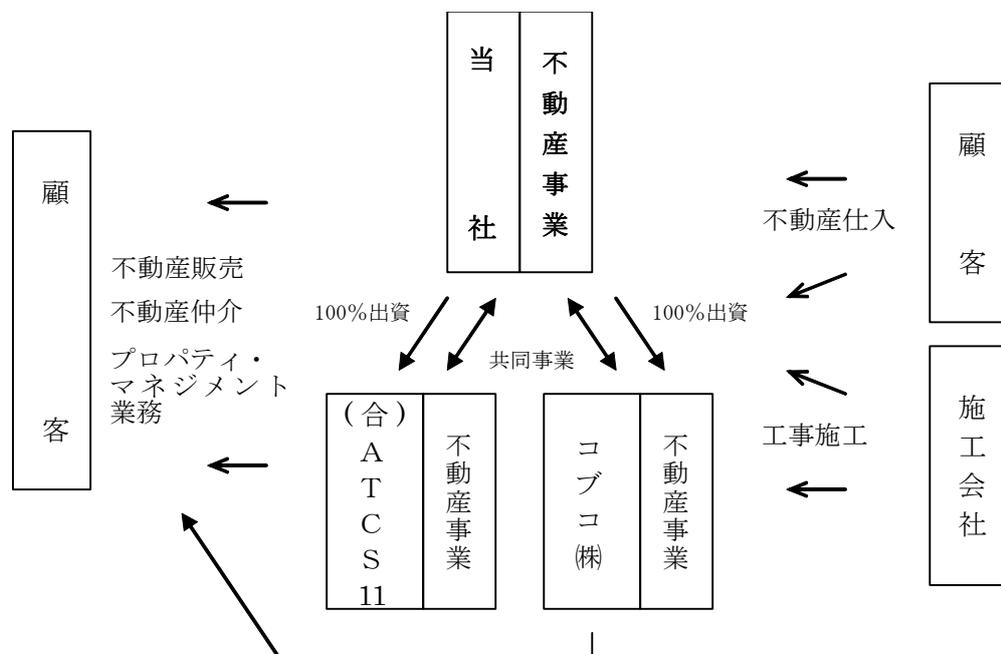
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(コブコ株式会社、合同会社A T C S 11)の3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、3社ともに不動産事業であり、収益不動産売買、マンション及び分譲住宅販売、不動産コンサルティング、不動産流動化、不動産仲介等を行っております。

コブコ株式会社につきましては、不動産仲介業務、宅地分譲等、主に開発型不動産案件を行っております。

なお、環境事業及び液晶事業からの撤退に伴い、平成19年2月15日に株式会社ドコーの全株式を譲渡しております。また、平成19年3月23日に株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの全株式を譲渡しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球に優しい暮らしを実現するため自然と人間が共生できる環境づくりにつとめる」を企業理念とし、長年培った不動産事業を主体に、広く社会にとって有用であり社会の信頼と共感の得られる存在となるよう努めております。

快適な暮らしの環境・情報空間の構築を図り、社会に貢献することを基本方針とし、事業の発展と安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

不採算の環境および液晶両事業からの撤退によって、経営資源を不動産事業に集中し、高い収益性を追及いたします。そして一刻も早い時価総額の回復を目指し、投資家の期待に応えることを最大の目標といたします。

さらに、従来の財務状況を再点検し、徹底した合理化を進めることによって、財務基盤の強化と恒常的な黒字体質への転換を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外資との業務・資本提携を契機に新体制のもと、中長期計画を策定いたします。特に次期から不動産物件に関する「投資委員会」を設立予定ですが、優良物件取得のため、仕入れ・販売等はすべて同委員会の決裁と承認を必要とすることにいたします。

これは、可能な限りのリスク回避と、より高い収益性を得るためであります。

また、当社グループをはじめ、他社との交流を深め、豊富な情報量をもとに採算性の高い物件の購入に傾注してまいります。

当社グループ内では引き続き合理化・機能的な組織を目指して改革を進め、優秀な人材確保のもと、少数精鋭体制で収益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

不動産事業をとりまく環境は、日銀による量的緩和解除に伴う金利引上げなどの不安定要素はあるものの、企業の業績回復、個人消費の伸びに加えて内外の投資意欲はいぜん堅調であります。一部商業地域については、高騰している地域も見られ、地域間の格差が拡大してきております。

このような環境下で、当社の不動産事業部門は引き続き首都圏、地方の大都市を中心に商業施設、オフィスビル、レジデンシャル等の収益物件を取得し、より一層の効率的なリターンの実現を図るべく、平成19年3月に業務資本提携したD. B. Z Fundとの間で「投資委員会」を設立予定です。

今後、不動産物件の購入、売却にあたっては、「投資委員会」が収益性の確保、リスク回避のため厳密な物件の選別化を行い、実行はすべて「投資委員会」の主導のもとに行ってまいります。

以上のように、当社グループは、不動産事業に特化することで、さらなる成長を目指し、確固たる収益基盤の構築に向けて邁進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	4,474		1,130		△3,344
2. 受取手形及び売掛金		5,266		9		△5,257
3. 不動産事業未収入金		2,520		—		△2,520
4. たな卸資産	※2	9,276		36,423		27,147
5. 前渡金		2,033		—		△2,033
6. 繰延税金資産		471		—		△471
7. その他		2,799		1,557		△1,242
貸倒引当金		△147		△11		136
流動資産合計		26,695	62.1	39,108	90.1	12,413
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	282		1,493		1,214
減価償却累計額		△128	154	△124	1,369	927
(2) 土地	※2		119		1,047	927
(3) その他		195		45		△9
減価償却累計額		△170	25	△29	16	
有形固定資産合計			299		2,433	2,133
2. 無形固定資産						
(1) 専用実施権			1,151		—	△1,151
(2) 連結調整勘定			70		—	△70
(3) のれん			—		572	572
(4) その他			226		15	△211
無形固定資産合計			1,448		587	△861

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	5,008		677		△4,331
(2) 長期貸付金		189		1,568		1,378
(3) 長期売掛金		4,000		—		△4,000
(4) 長期未収入金		2,966		1,651		△1,315
(5) 繰延税金資産		1,068		—		△1,068
(6) その他		2,099		490		△1,609
貸倒引当金		△1,233		△3,120		△1,887
投資その他の資産合計		14,099	32.8	1,266	2.9	△12,832
固定資産合計		15,848	36.9	4,287	9.9	△11,560
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		19		—		△19
2. 社債発行費		430		—		△430
繰延資産合計		450	1.0	—	—	△450
資産合計		42,994	100.0	43,396	100.0	402

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		16		1,102		1,085
2. 工事未払金		40		—		△40
3. 短期借入金	※2	2,953		29,877		26,923
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	836		1,609		773
5. 未払法人税等		59		53		△5
6. 繰延税金負債		—		10		10
7. 賞与引当金		3		—		△3
8. 補償損失引当金		—		62		62
9. その他		723		1,960		1,237
流動負債合計		4,633	10.8	34,676	79.9	30,042
II 固定負債						
1. 社債		4,100		906		△3,194
2. 長期借入金	※2	1,951		4,970		3,019
3. 退職給付引当金		31		9		△21
4. その他		113		735		621
固定負債合計		6,196	14.4	6,621	15.3	425
負債合計		10,829	25.2	41,297	95.2	30,467
(少数株主持分)						
少数株主持分		1	0.0	—	—	△1
(資本の部)						
I 資本金	※3	20,393	47.4	—	—	△20,393
II 資本剰余金		12,066	28.1	—	—	△12,066
III 利益剰余金		277	0.6	—	—	△277
IV その他有価証券評価差額金		24	0.1	—	—	△24
V 自己株式	※4	△599	△1.4	—	—	599
資本合計		32,163	74.8	—	—	△32,163
負債、少数株主持分及び資本合計		42,994	100.0	—	—	△42,994

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	24,411	56.3	24,411
2. 資本剰余金		—	—	16,084	37.1	16,084
3. 利益剰余金		—	—	△37,815	△87.1	△37,815
4. 自己株式		—	—	△600	△1.4	△600
株主資本合計		—	—	2,079	4.8	2,079
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	14	0.0	14
評価・換算差額等合計		—	—	14	0.0	14
III 新株予約権		—	—	5	0.0	5
純資産合計		—	—	2,099	4.8	2,099
負債純資産合計		—	—	43,396	100.0	43,396

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			27,630	100.0		17,885	100.0	△9,744
II 売上原価	※1		22,327	80.8		19,085	106.7	△3,241
売上総利益 (△総損失)			5,302	19.2		△1,200	△6.7	△6,503
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,207	15.2		6,036	33.8	1,829
営業利益 (△損失)			1,095	4.0		△7,236	△40.5	△8,332
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		14			18			
2. 投資有価証券売却益		8			0			
3. 匿名組合出資利益		308			284			
4. デリバティブ評価益		77			—			
5. その他		35	444	1.6	108	412	2.3	△32
V 営業外費用								
1. 支払利息		349			1,169			
2. 株式交付費		—			303			
3. 社債発行費償却		312			430			
4. 匿名組合出資損失		—			76			
5. その他		156	818	3.0	267	2,246	12.6	1,428
経常利益 (△損失)			722	2.6		△9,071	△50.7	△9,794

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 子会社株式売却益		3	3	0.0	—	—	△3	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	5			—			
2. 固定資産除却損	※5	0			1			
3. たな卸資産評価損	※1	—			1,241			
4. 減損損失	※6	—			148			
5. 債権償却損		317			7,321			
6. 投資有価証券売却損		—			3			
7. 投資有価証券評価損		—			4,681			
9. 前期損益修正損		—			6			
10. 事業撤退損		—			10,179			
11. 貸倒引当金繰入		232			3,019			
12. その他		—	555	2.0	168	26,771	149.7	26,215
税金等調整前当期純利益(△純損失)			170	0.6		△35,842	△200.4	△36,013
法人税、住民税及び事業税		46			6			
法人税等調整額		3	50	0.2	1,556	1,563	△8.7	1,513
少数株主利益(△損失)			△25	△0.1		△1	0.0	24
当期純利益(△純損失)			145	0.5		△37,404	△209.1	△37,550

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,982
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使に伴 う新株の発行		4,350	4,350
III 資本剰余金減少高			
1. 配当金		453	
2. その他資本剰余金取崩 額		4,811	5,265
IV 資本剰余金期末残高			12,066
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△4,680
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		145	
2. その他資本剰余金取崩 額		4,811	4,957
III 利益剰余金期末残高			277

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,393	12,066	277	△599	32,138
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,017	4,017			8,034
剰余金の配当			△687		△687
当期純利益			△37,404		△37,404
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,017	4,017	△38,092	△1	△30,059
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,411	16,084	△37,815	△600	2,079

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24	24	—	1	32,163
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,034
剰余金の配当					△687
当期純利益					△37,404
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△10	△10	5	△1	△6
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	5	△1	△30,065
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14	14	5	—	2,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(△純損失)		170	△35,842	△36,013
減価償却費		26	29	3
減損損失		—	120	120
連結調整勘定償却額		12	—	△12
のれん償却額		—	20	20
無形固定資産の償却額		457	436	△21
繰延資産の償却額		325	764	439
賞与引当金の増加額(△減少額)		△0	△2	△2
貸倒引当金の増加額(△減少額)		378	2,301	1,922
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△8	△21	△13
受取利息及び受取配当金		△14	△18	△3
支払利息		349	1,168	819
投資有価証券評価損		—	4,973	4,973
投資有価証券評価益		△8	△0	7
投資有価証券売却損		—	35	35
投資有価証券売却益		△5	—	5
子会社株式売却益		△3	—	3
子会社株式売却損		—	4,803	4,803
有形固定資産除却損		0	37	36
売上債権の減少額(△増加額)		△901	8,184	9,085
たな卸資産の減少額(△増加額)		△2,809	△29,351	△26,541
仕入債務の増加額(△減少額)		△66	998	1,065
その他		601	6,269	5,668
小計		△1,496	△35,092	△33,595
利息及び配当金の受取額		△6	△0	5
利息の支払額		△350	△442	△92
法人税等の支払額		△4	△57	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,857	△35,593	△33,736

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△83	△136	△53
定期預金の払戻しによる収入		57	18	△38
有形固定資産の取得による支出		△26	△45	△19
無形固定資産の取得による支出		△15	△0	14
投資有価証券の取得による支出		△4,603	△1,327	3,276
投資有価証券の売却による収入		42	134	92
投資有価証券の払戻しによる収入		666	489	△176
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		—	△821	△821
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		131	39	△92
貸付による支出		△1,153	△381	771
貸付金の回収による収入		863	355	△508
その他		△1,157	115	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,279	△1,561	3,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△423	25,797	26,220
長期借入れによる収入		1,868	5,870	4,001
長期借入金の返済による支出		△1,754	△2,062	△307
社債の発行による収入		12,189	4,988	△7,200
社債の償還による支出		△750	△5,144	△4,394
新株予約権の発行による収入		—	10	10
株式の発行による収入		—	4,946	4,946
自己株式の取得による支出		△6	△1	5
配当金の支払額		△449	△683	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,673	33,720	23,047

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の 増減額		3,535	△3,434	△6,970
V 現金及び現金同等物の 期首残高		880	4,416	3,535
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	4,416	981	△3,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ドコー ㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジー</p> <p>上記のうち、㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては、当連結会計年度に会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたルーシッド・インベストメント㈱(旧ヒューネット・アセットマネジメント㈱)は、当社が保有する全株式の売却により、連結の範囲から除外しておりますが、当中間連結会計期間の損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 HPマネジメント㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社であるHPマネジメント㈱は、当連結会計年度において新たに設立致しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 コブコ㈱ (合)ATCS11</p> <p>上記のうち、コブコ㈱については、当連結会計年度に全株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めておりますが、損益計算書については、平成19年2月1日から連結しております。</p> <p>また、(合)ATCS11については、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めておりますが、損益計算書については、平成19年1月24日から連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ドコー及び㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては、当社が保有する全株式の売却により、連結の範囲から除外しておりますが、㈱ドコーについては平成19年2月14日まで、㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては平成19年3月29日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である㈱ヒューネット不動産投資顧問は、当連結会計年度において新たに設立致しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(HPマネジメント㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューネット不動産投資顧問)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱ドコー及び㈱ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社コブコ㈱及び(合)ATCS11の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、詳細は「(6)ロ匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>イ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	ハ _____ ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	ハ 損失補償引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	イ 新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しております。 ロ 社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しております。	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 匿名組合出資金等の会計処理 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	_____
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	のれんは、10年間で均等償却しております。 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,094百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失、経常損失が、それぞれ1,898百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は、2,576百万円増加しております。 また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純損失が、1,699百万円少なく計上されております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における「新株発行費」及び「新株発行費償却」は、「株式交付費」及び「株式交付費償却」に変更しております。 また、株式交付費及び社債発行費については、従来、商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却しておりましたが、支出時に全額費用処理することが原則であることが明記されたため、当連結会計年度から支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、経常損失および税金等調整前当期純損失は203百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産事業未収入金」(当連結会計年度末の残高は3百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120百万円
※2	担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。	※2	担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。
イ	担保差入資産	イ	担保差入資産
	販売用不動産 1,156百万円		販売用不動産 32,063百万円
	仕掛販売用不動産 2,021		仕掛販売用不動産 2,279
	建物 131		建物 1,360
	土地 114		土地 1,030
	定期預金 416		定期預金 429
	投資有価証券 45		投資有価証券 38
	計 3,886		計 37,201
ロ	担保付借入金等	ロ	担保付借入金等
	短期借入金 1,479百万円		短期借入金 28,967百万円
	1年以内返済予定長期借入金 341		1年以内返済予定長期借入金 1,409
	長期借入金 1,454		社債 906
	計 3,275		長期借入金 4,830
			計 36,113
※3	発行済株式総数 普通株式 172,887,222株	※3	—————
※4	保有自己株式数 普通株式 954,618株	※4	—————
5	受取手形割引高 47百万円	5	—————
6	—————	6	保証債務 次の連結会社以外の会社について、金融機関からのデリバティブ取引に対し債務保証を行っております。 ㈱ドコー 43百万円
7	—————	7	取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,900百万円 借入実行残高 4,850百万円 差引額 50百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,898百万円 特別損失 677						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 549百万円 給料手当 486 退職給付費用 17 租税公課 458 貸倒引当金繰入額 154 支払手数料 743	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 12百万円 貸倒引当金繰入額 45 支払手数料 2,869						
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 36百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円						
※4 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。	※4						
※5 固定資産除却損の内訳は建物付属設備0百万円であります。	※5 固定資産除却損の内訳は工具器具備品1百万円、機械装置0百万円であります。						
※6	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td> <td>大阪支店 事務所</td> <td>土地、建物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。</p> <p>大阪支店の廃止により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地60百万円、建物59百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等
場所	用途	種類					
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	171,932	241,940	—	413,873
合計	171,932	241,940	—	413,873
自己株式				
普通株式(注)2	954	12	—	967
合計	954	12	—	967

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加241,940千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年12月新株予約権(注)1	普通株式	23,461	7,589	31,051	—	—
	平成18年9月新株予約権(注)2	普通株式	—	108,695	108,695	—	—
	平成18年12月新株予約権(注)3	普通株式	—	411,522	221,371	190,151	5
合計	—	—	23,461	527,807	361,117	190,151	5

(注)1. 当連結会計年度における増加は、行使価額の修正によるものであり、当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(注)2. 当連結会計年度における増加は、新規発行によるもの54,347千株及び行使価額の修正によるもの54,347千株であり、当連結会計年度における減少は、繰上償還によるものであります。

(注)3. 当連結会計年度における増加は、新規発行によるものであり、当連結会計年度における減少は、行使によるもの210,902千株、行使価額の修正によるもの10,468千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,474百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,416</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,700</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりルーシッド・インベストメント(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルーシッド・インベストメント(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△312</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△266</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,474百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58	現金及び現金同等物	4,416	新株予約権の行使による資本金増加額	4,350百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,350	新株予約権付社債減少額	8,700	流動資産	18百万円	固定資産	697	流動負債	△312	固定負債	△266	株式売却益	3	株式の売却価額	140	現金及び現金同等物	△8	差引：売却による収入	132	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ドコーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ドコー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△729</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6</td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△374</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△5,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,130百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148	現金及び現金同等物	981	新株予約権の行使による資本金増加額	1,525百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,525	新株予約権付社債減少額	3,050	流動資産	249百万円	固定資産	200	のれん	59	流動負債	△133	固定負債	△729	株式売却益	354	株式の売却価額	1	現金及び現金同等物	△7	差引：売却による収入	△6	流動資産	1,351百万円	固定資産	4,277	流動負債	△374	株式売却益	△5,154	株式の売却価額	100	現金及び現金同等物	△54	差引：売却による収入	45
現金及び預金勘定	4,474百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58																																																																								
現金及び現金同等物	4,416																																																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	4,350百万円																																																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,350																																																																								
新株予約権付社債減少額	8,700																																																																								
流動資産	18百万円																																																																								
固定資産	697																																																																								
流動負債	△312																																																																								
固定負債	△266																																																																								
株式売却益	3																																																																								
株式の売却価額	140																																																																								
現金及び現金同等物	△8																																																																								
差引：売却による収入	132																																																																								
現金及び預金勘定	1,130百万円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148																																																																								
現金及び現金同等物	981																																																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	1,525百万円																																																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,525																																																																								
新株予約権付社債減少額	3,050																																																																								
流動資産	249百万円																																																																								
固定資産	200																																																																								
のれん	59																																																																								
流動負債	△133																																																																								
固定負債	△729																																																																								
株式売却益	354																																																																								
株式の売却価額	1																																																																								
現金及び現金同等物	△7																																																																								
差引：売却による収入	△6																																																																								
流動資産	1,351百万円																																																																								
固定資産	4,277																																																																								
流動負債	△374																																																																								
株式売却益	△5,154																																																																								
株式の売却価額	100																																																																								
現金及び現金同等物	△54																																																																								
差引：売却による収入	45																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
4	<p>4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにコブコ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコブコ(株)株式の取得価額とコブコ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 421 1348 683"> <tr><td>流動資産</td><td>1,949百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>66</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>582</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,719</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△50</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>829</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△7</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td>821</td></tr> </table> <p>出資により新たに(合)ATCS11を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(合)ATCS11株式の取得価額と(合)ATCS11取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 862 1348 996"> <tr><td>流動資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>3</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△3</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td>—</td></tr> </table>	流動資産	1,949百万円	固定資産	66	のれん	582	流動負債	△1,719	固定負債	△50	株式の取得価額	829	現金及び現金同等物	△7	差引：取得のための支出	821	流動資産	3百万円	株式の取得価額	3	現金及び現金同等物	△3	差引：取得のための支出	—
流動資産	1,949百万円																								
固定資産	66																								
のれん	582																								
流動負債	△1,719																								
固定負債	△50																								
株式の取得価額	829																								
現金及び現金同等物	△7																								
差引：取得のための支出	821																								
流動資産	3百万円																								
株式の取得価額	3																								
現金及び現金同等物	△3																								
差引：取得のための支出	—																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	5百万円	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	-百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	5百万円																																				
減価償却累計額相当額	5																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	-																																				
合計	0																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	-百万円																																				
減価償却累計額相当額	-																																				
期末残高相当額	-																																				
1年以内	-百万円																																				
1年超	-																																				
合計	-																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	46	88	42	11	37	25
	小計	46	88	42	11	37	25
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	19	17	△1	32	9	△22
	小計	19	17	△1	32	9	△22
合計		65	106	40	44	47	2

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
42	5	—	133	0	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	—	120
(2) その他有価証券		
非上場株式	319	31
匿名組合出資金	4,494	417
マネー・マネジメント・フ ァンド	60	60
投資事業有限責任組合出資 金	19	—

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について4,962百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社は、取引銀行との間に金利キャップ契約及び金利スワップ契約を結んでおります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的による取引は一切行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入金利上昇時にあらかじめ定めた上限金利との差額利息を受け取るものであり、取引自体のリスクは発生いたしません。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、社内規定に基づき財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、デリバティブ取引上の想定元本を示し、実際の元本の交換は発生致しません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利キャップ 取引	1,100 (-)	1,000	19	61	1,250 (4)	1,250	4	△40
	金利スワップ 取引	2,500 (-)	2,500	△52	16	2,300 (-)	2,300	△31	13
合計		3,600	3,500	△32	77	3,550	3,550	△27	△27

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△34百万円	ロ 年金資産の額	3	ハ 退職給付引当金	△31	イ 勤務費用	8百万円	ハ 退職給付費用	8	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△9百万円	ロ 年金資産の額	-	ハ 退職給付引当金	△9	イ 勤務費用	29百万円	ハ 退職給付費用	29	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%
イ 退職給付債務	△34百万円																												
ロ 年金資産の額	3																												
ハ 退職給付引当金	△31																												
イ 勤務費用	8百万円																												
ハ 退職給付費用	8																												
イ 割引率	3.0%																												
ロ 昇給率	3.0%																												
イ 退職給付債務	△9百万円																												
ロ 年金資産の額	-																												
ハ 退職給付引当金	△9																												
イ 勤務費用	29百万円																												
ハ 退職給付費用	29																												
イ 割引率	3.0%																												
ロ 昇給率	3.0%																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合の状況)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不動産事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,599	1,851	179	27,630	—	27,630
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	162	16	—	179	(179)	—
計	25,762	1,868	179	27,809	(179)	27,630
営業費用	23,677	1,381	907	25,966	568	26,534
営業利益 (又は営業損失)	2,084	487	(728)	1,843	(748)	1,095
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,543	3,483	12,900	33,926	9,067	42,994
減価償却費	11	1	443	456	27	483
資本的支出	—	7	—	7	13	21

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲 介・販売代理業務
環境事業	屋上・壁面緑化システムの販売・施工、コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶事業	T N液晶表示装置・小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、756百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,067百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	不動産事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,401	255	228	17,885	—	17,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,401	255	228	17,885	—	17,885
営業費用	21,497	1,048	786	23,332	1,789	25,122
営業利益 (又は営業損失)	(4,095)	(792)	(558)	(5,447)	(1,789)	(7,236)
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,040	5	—	41,046	2,350	43,396
減価償却費	13	7	408	428	35	463
資本的支出	21	24	—	45	21	67

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・販売代理業務
環境事業	屋上・壁面緑化システムの販売・施工、コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶事業	TN液晶表示装置・小型TFT液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,773百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,350百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.07円	1株当たり純資産額	5.06円
1株当たり当期純利益金額	1.10円	1株当たり当期純損失金額	170.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.95円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	2,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権)	—	5 (5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	2,094
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	413,873,483

2. 1株当たり当期純利益金額(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△純損失)		
当期純利益(△純損失)(百万円)	145	△37,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (百万円)	145	△37,404
期中平均株式数(株)	132,211,227	219,914,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,964,940	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(20,964,940)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数502個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において当社100%子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>子会社設立の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 設立の目的 大型商業施設およびレジデンシャル等の不動産投資ファンド運用業務を展開</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ヒューネット不動産投資顧問</p> <p>(2) 事業内容 不動産・信託受益権等の売買、運用および運用助言業務</p> <p>(3) 発行済株式数 2,400株</p> <p>(4) 資本金 120百万円</p> <p>3. 設立の時期 平成18年4月27日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 2,400株</p> <p>(2) 取得価格 120百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 当社100.0%</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	4,358		1,021		△3,337
受取手形		0		0		0
売掛金		4,244		8		△4,235
完成工事未収入金		14		—		△14
不動産事業未収入金		2,520		—		△2,520
販売用土地建物	※1	3,154		18,198		15,043
仕掛販売用不動産	※1	4,077		2,536		△1,540
材料貯蔵品		393		1		△392
未成工事支出金		333		—		△333
前渡金		1,970		15		△1,954
前払費用		41		69		27
短期貸付金		1,351		925		△426
立替金		1		1		0
未収入金		1,008		799		△208
繰延税金資産		471		—		△471
その他		426		173		△253
貸倒引当金		△129		△34		94
流動資産合計		24,238	56.1	23,716	84.1	△521
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※1	240		1,484		1,228
減価償却累計額		△106	133	△121	1,362	
機械装置		1		—		
減価償却累計額		△0	0	—	—	△0
工具器具備品		53		34		
減価償却累計額		△46	6	△26	8	1
土地	※1		119		1,047	927
有形固定資産合計			259		2,418	8.6
			0.6			2,158

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
電話加入権		4		4		—
ソフトウェア		41		10		△30
無形固定資産合計		46	0.1	15	0.1	△30
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	4,999		557		△4,442
関係会社株式		7,485		952		△6,533
出資金		21		38		16
長期貸付金		565		1,540		975
破産更生債権等		175		100		△75
長期前払費用		1,117		10		△1,106
繰延税金資産		1,068		—		△1,068
差入保証金		586		172		△413
差入敷金		84		84		△0
長期売掛金		191		—		△191
長期未収入金		3,047		1,651		△1,395
その他		100		60		△40
貸倒引当金		△1,229		△3,120		△1,891
投資その他の資産合計		18,214	42.2	2,048	7.3	△16,166
固定資産合計		18,520	42.9	4,481	15.9	△14,038
III 繰延資産						
新株発行費		19		—		△19
社債発行費		430		—		△430
繰延資産合計		450	1.0	—	—	△450
資産合計		43,208	100.0	28,198	100.0	△15,010

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		—		1,102		1,102
工事未払金		2		—		△2
短期借入金	※1	2,852		15,457		12,604
1年以内返済予定長期借入金	※1	764		1,609		845
未払金		498		333		△165
未払費用		0		63		63
未払法人税等		57		53		△3
繰延税金負債		—		10		10
前受金		28		120		91
預り金		73		156		83
補償損失引当金		—		62		62
その他		83		15		△67
流動負債合計		4,361	10.1	18,984	67.3	14,623
II 固定負債						
社債		4,100		906		△3,194
長期借入金	※1	1,925		4,920		2,995
退職給付引当金		31		9		△21
その他		113		735		621
固定負債合計		6,170	14.3	6,571	23.3	401
負債合計		10,531	24.4	25,556	90.6	15,024

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		20,393	47.2	—	—	△20,393
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,389			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		3,675			—		
(2) 自己株式処分差益		1			—		
資本剰余金合計			12,066	27.9	—	—	△12,066
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		790			—		
利益剰余金合計			790	1.8	—	—	△790
IV その他有価証券評価差額金			24	0.1	—	—	△24
V 自己株式	※3		△599	△1.4	—	—	599
資本合計			32,676	75.6	—	—	△32,676
負債資本合計			43,208	100.0	—	—	△43,208

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	24,411	86.6	24,411
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	9,206		
(2) その他資本剰余金		—	—	6,877		
資本剰余金合計		—	—	16,084	57.0	16,084
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	△37,272		
利益剰余金合計		—	—	△37,272	△132.2	△37,272
4. 自己株式		—	—	△600	△2.1	△600
株主資本合計		—	—	2,622	9.3	2,622
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	14	0.1	14
評価・換算差額等合計		—	—	14	0.1	14
III 新株予約権		—	—	5	0.0	5
純資産合計		—	—	2,642	9.4	2,642
負債純資産合計		—	—	28,198	100.0	28,198

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 売上高							
完成工事高		218		35			
不動産事業売上高		22,376		17,382			
商品販売事業売上高		1,566	24,161	28	17,446	100.0	△6,715
II 売上原価	※1						
完成工事原価		210		35			
不動産事業売上原価		18,897		18,648			
商品販売事業売上原価		139	19,247	25	18,709	107.2	△538
売上総利益 (△総損失)			4,914		△1,263	△7.2	△6,177
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,398		4,417	25.3	1,019
営業利益 (△損失)			1,516		△5,680	△32.6	△7,196
IV 営業外収益							
受取利息		42		27			
受取配当金		0		1			
投資有価証券売却益		8		0			
匿名組合出資利益		308		284			
デリバティブ評価益		85		—			
雑収入		46	492	98	412	2.4	△80
V 営業外費用							
支払利息		322		999			
新株発行費償却		12		—			
株式交付費償却		—		19			
株式交付費		—		303			
社債発行費償却		312		430			
社債発行費		—		11			
匿名組合出資損失		—		456			
雑損失		134	782	234	2,455	14.1	1,673
経常利益 (△損失)			1,226		△7,723	△44.3	△8,950

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
VI 特別利益								
子会社株式売却益		130	130	0.5	—	—	△130	
VII 特別損失								
固定資産売却損	※4	5		—				
固定資産除却損	※5	—		1				
たな卸資産評価損	※1	—		677				
減損損失	※6	—		148				
債権償却損		317		7,150				
投資有価証券売却損		—		3				
投資有価証券評価損		—		4,681				
前期損益修正損		—		6				
事業撤退損		—		12,755				
貸倒引当金繰入		201		2,497				
その他		—	523	2.2	168	28,090	161.0	27,566
税引前当期純利益 (△純損失)			832	3.4		△35,813	△ 205.3	△36,646
法人税、住民税及び 事業税		11		4				
法人税等調整額		30	41	0.2	1,556	1,561	9.0	1,519
当期純利益 (△純損 失)			790	3.3		△37,375	△ 214.2	△38,166
前期繰越利益			—			—		
当期末処分利益又は 未処理損失 (△)			790			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
〔当期末処分利益の処分〕			
I 当期末処分利益			790
II 利益処分量			
配当金		687	687
（1株につき）		（4円00銭）	
III 次期繰越利益			103
〔その他資本剰余金の処分〕			
I その他資本剰余金			3,677
II その他資本剰余金次期繰越額			3,677

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,393	8,389	3,677	12,066	790	790	△599	32,651
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,017	4,017		4,017				8,034
平成18年6月定時株主総会 における資本準備金減少		△3,200	3,200	—				—
剰余金の配当					△687	△687		△687
当期純利益					△37,375	△37,375		△37,375
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,017	817	3,200	4,017	△38,063	△38,063	△1	△30,029
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,411	9,206	6,877	16,084	△37,272	△37,272	△600	2,622

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24	24	—	32,676
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,034
平成18年6月定時株主総会 における資本準備金減少				—
剰余金の配当				△687
当期純利益				△37,375
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△10	△10	5	△4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△10	5	△30,034
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14	14	5	2,642

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によってお り、詳細は「10. (2) 匿名組合出資金等の会計 処理」に記載しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 を利用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年間） で每期均等償却しております。 社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年間） で每期均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物 個別法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定） 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年超かつ請負金額1億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>7. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	金利スワップ				
ヘッジ対象	借入金				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合及び投資事業有限責任組合へ出資を行うに際して、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合及び投資事業有限責任組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,637百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失、経常損失が、それぞれ1,898百万円増加しており、税引前当期純損失は、2,576百万円増加しております。 また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法による場合と比較して、税引前当期純損失が、1,699百万円少なく計上されております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における「新株発行費」及び「新株発行費償却」は、「株式交付費」及び「株式交付費償却」に変更しております。 また、株式交付費及び社債発行費については、従来、商法施行規則の規定による最長期間(3年間)で每期均等償却してはりましたが、支出時に全額費用処理することが原則であることが明記されたため、当事業年度から支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、経常損失および税引前当期純損失は203百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「完成工事未収入金」(当期末残高1百万円)及び「不動産事業未収入金」(当期末残高3百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,886</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,156百万円	仕掛販売用不動産	2,021	建物	131	土地	114	定期預金	416	投資有価証券	45	計	3,886	短期借入金	1,479百万円	1年以内返済予定長	341	期借入金		長期借入金	1,454	計	3,275	<p>※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,176</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,413</td> </tr> </table>	販売用不動産	18,038百万円	仕掛販売用不動産	2,279	建物	1,360	土地	1,030	定期預金	429	投資有価証券	38	計	23,176	短期借入金	15,267百万円	1年以内返済予定長	1,409	期借入金		社債	906	長期借入金	4,830	計	22,413
販売用不動産	1,156百万円																																																		
仕掛販売用不動産	2,021																																																		
建物	131																																																		
土地	114																																																		
定期預金	416																																																		
投資有価証券	45																																																		
計	3,886																																																		
短期借入金	1,479百万円																																																		
1年以内返済予定長	341																																																		
期借入金																																																			
長期借入金	1,454																																																		
計	3,275																																																		
販売用不動産	18,038百万円																																																		
仕掛販売用不動産	2,279																																																		
建物	1,360																																																		
土地	1,030																																																		
定期預金	429																																																		
投資有価証券	38																																																		
計	23,176																																																		
短期借入金	15,267百万円																																																		
1年以内返済予定長	1,409																																																		
期借入金																																																			
社債	906																																																		
長期借入金	4,830																																																		
計	22,413																																																		
<p>※2 授権株式数 普通株式 275,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 172,887,222株</p>	<p>※2 _____</p>																																																		
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 954,618株</p>	<p>※3 _____</p>																																																		
<p>4 保証債務</p> <p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドコー</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	(株)ドコー	68百万円	(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	99百万円	<p>4 保証債務</p> <p>次の連結会社以外の会社について、金融機関からのデリバティブ取引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドコー</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	(株)ドコー	43百万円																																												
(株)ドコー	68百万円																																																		
(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	99百万円																																																		
(株)ドコー	43百万円																																																		
<p>5 受取手形割引高 36百万円</p>	<p>5 _____</p>																																																		
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24百万円であります。</p>	<p>6 _____</p>																																																		
<p>7 _____</p>	<p>7 取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,900百万円	借入実行残高	4,850百万円	差引額	50百万円																																												
貸出コミットメントの総額	4,900百万円																																																		
借入実行残高	4,850百万円																																																		
差引額	50百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 _____	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,898百万円 特別損失 677						
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
販売手数料 477百万円 給料手当 376 退職給付費用 16 租税公課 431 外注作業費 290 支払手数料 683 貸倒引当金繰入額 149 専用実施権償却費 137 減価償却費 18	販売手数料 248百万円 給料手当 396 退職給付費用 12 租税公課 299 外注作業費 442 支払手数料 2,081 貸倒引当金繰入額 45 長期前払費用償却費 239 減価償却費 15						
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 19百万円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1百万円						
※4 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。	※4 _____						
※5 _____	※5 固定資産除却損の内訳は工具器具備品1百万円、機械装置0百万円であります。						
※6 _____	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td> <td>大阪支店 事務所</td> <td>土地、建物 等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等
場所	用途	種類					
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地、建物 等					
	<p>大阪支店の廃止により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地60百万円、建物59百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	954	12	—	967
合計	954	12	—	967

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	5百万円	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	—百万円	減価償却累計額相当額	—	期末残高相当額	—	1年以内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	5百万円																																				
減価償却累計額相当額	5																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	—																																				
合計	0																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	—百万円																																				
減価償却累計額相当額	—																																				
期末残高相当額	—																																				
1年以内	—百万円																																				
1年超	—																																				
合計	—																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	190.06円	1株当たり純資産額	6.37円
1株当たり当期純利益金額	5.98円	1株当たり当期純損失金額	169.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	2,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権)	—	5 (5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	2,637
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	413,873,483

2. 1株当たり当期純利益金額(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△純損失)		
当期純利益(△純損失)(百万円)	790	△37,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (百万円)	790	△37,375
期中平均株式数(株)	132,211,227	219,914,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,964,940	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(20,964,940)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2006年12月27日発行第1回新株予約権(新株予約権の数502個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において当社100%子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>子会社設立の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 設立の目的 大型商業施設およびレジデンシャル等の不動産投資ファンド運用業務を展開</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ヒューネット不動産投資顧問</p> <p>(2) 事業内容 不動産・信託受益権等の売買、運用および運用助言業務</p> <p>(3) 発行済株式数 2,400株</p> <p>(4) 資本金 120百万円</p> <p>3. 設立の時期 平成18年4月27日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 2,400株</p> <p>(2) 取得価格 120百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 当社100.0%</p>	